

[1] アンゴラ

1. アンゴラの概要と開発課題

(1) 概要

2002年4月の停戦合意により30年近く続いた内戦が終結して以来、1994年のルサカ合意に基づく国民和解、国家再建のプロセスが開始され、与党アンゴラ解放人民運動(MPLA: Popular Movement for the Liberation of Angola)主導の下政治は安定し、経済復興が進められている。2006年に総選挙実施の可能性もあったが、選挙登録等の準備プロセスが遅延していることから同年内の実施は困難な状況である。

アンゴラは、内戦の後遺症とも言える国内避難民等の人道状況の回復も遅く、人口の急激な都市流入による都市問題の深刻化も見られるなど、様々な課題を抱えている。

一方、経済は、石油・ダイヤモンドを始めとする豊富な天然資源の好調な輸出を背景として安定化してきており、国際的な原油価格の上昇等の影響を受けて財政赤字は近年減少し、2006年には黒字に転じるに至っている。ただし、石油部門の対GDP寄与率は約50%であり、外部要因の影響を受けやすい経済構造になっている。

経済復興を図る上では、今後、全国に拡散している地雷の除去、内戦で破壊されたインフラの復旧、生産能力の回復等を図る必要がある。

(2) 開発計画

(f) アンゴラ貧困削減戦略文書 (PRSP)

2002年8月、アンゴラ政府はPRSP(暫定版)を世界銀行に提出した。この中では、ミレニアム開発目標(MDGs)に基づき、2015年までに最貧困層(一日の消費1ドル以下)を半減するとの目標のほか、(a)難民・避難民及び元兵士の社会復帰、(b)市民の安全と保護(対地雷等の撤去)、(c)食糧安全保障及び地方開発、(d)HIV/AIDS対策、(e)教育、(f)保健、(g)基礎インフラ、(h)雇用及び職業訓練、(i)ガバナンス、(j)マクロ経済運営の10分野が重点政策課題として掲げられ、具体的な数値目標が設定されている。2004年1月に閣僚評議会(Council of Ministers)によってPRSPの最終案が承認されたが、NGO等を含めた市民社会との協議が不十分であるとドナーに指摘されたことを受け、現在アンゴラ政府と世界銀行との間で内容の最終調整が進められている。

(p) アンゴラ政府2ヶ年開発計画(2005~2006年)

国民が抱える重要課題に対処するための政策的措置を列挙したアンゴラ政府の中期政策。目標として、(a)平和の構築及び国民和解、(b)復興の基盤整備及び持続可能な経済の確立、(c)地方政府の再建、(d)人材開発、(e)国内の調和のとれた開発、(f)民主化プロセスの強化を掲げ、以下の個別課題に関してマクロ経済政策及び社会政策等に分けて、政府による実施措置を列挙している。

- (i) 除隊兵士及び国内避難民の社会復帰
- (ii) 社会的基礎サービスの改善
- (iii) 通貨の安定を通じたマクロ経済の安定化
- (iv) インフラ整備
- (v) 物・サービス多様化及び国内生産の増加
- (vi) 地域経済の活性化と国内物流システムの再構築
- (vii) 貧困削減
- (viii) 民間セクターへの支援
- (ix) 雇用拡大、賃金の向上及び地域格差の改善
- (x) 行財政改革、司法改革
- (xi) 教育システムの改善
- (xii) マスメディアの改善
- (xiii) 総選挙の実施に向けた条件整備

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	15.5	10.5
出生時の平均余命	(年)	41	40
G N I	総 額 (百万ドル)	17,255	8,214
	一人あたり (ドル)	930	730
経済成長率	(%)	11.1	-0.3
経常収支	(百万ドル)	686	-236
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,521	8,592
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	13,797.77	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	10,634.51	3,385.50
	貿易収支 (百万ドル)	3,163.26	606.90
政府予算規模 (歳入)	(クワンザ)	—	—
財政収支	(クワンザ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.9	4.0
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	68.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	82.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	9.1	16.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,144.1	268.3
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,247	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		アンゴラ政府2ヶ年開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	2,004.0
	対日輸入 (百万円)	13,031.2
	対日収支 (百万円)	-11,027.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
アンゴラに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	24
日本に在留するアンゴラ人数	(人) (2005年12月31日現在)	6

アンゴラ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	67.4 (2004年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	50 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	75 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	154 (2004年)	180 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	260 (2004年)	300 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,700 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.7[2.3-5.3] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	310 (2004年)	—
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	8,773 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	53 (2004年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2004年)	29
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.5 (2004年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.439 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. アンゴラに対するODAの考え方

(1) アンゴラに対するODAの意義

アンゴラでは、2002年の内戦終結後に反政府勢力の武装解除・動員解除も進み、国民和解、国家再建に向けた取組が進展している。我が国は、ODA大綱の重点分野の一つとして「平和の構築」を掲げており、内戦終結後のアンゴラの安定は周辺諸国の安定にも資するとの観点から、アンゴラの努力に呼応する形で、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援及び首都ルアンダの復興に資する基礎インフラ分野及び基礎生活分野を中心に二国間ベース及び国際機関等を通じた支援を積極的に実施してきている。近年においては首都が所在するルアンダ州のみならず、ベンゲラ、ベンゴ、クワンザスル等の諸州への援助を拡大しつつある。

(2) アンゴラに対するODAの基本方針

我が国は、(i)経済開発、(ii)平和の定着、(iii)人間の安全保障の3分野を重点分野とし、復興段階から開発段階への移行期にあるアンゴラの経済的・社会的発展に資する支援を中心に実施していく。また、アンゴラが依然として抱える内戦による難民・避難民の問題への支援も続け、アンゴラにおける平和の定着を確実にし、全国民が「平和の配当」を等しく享受できるよう、アンゴラ国民に裨益し、国家復興・再建に資する案件を実施していく。ただし、具体的な実施にあたっては、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を十分に考慮する。

(3) 重点分野

2006年8月に行われた経済協力政策協議にて、内戦後の復興から経済成長の移行期にあたる当国事情をかんがみ、下記3分野を重点分野とし、今後の援助を実施していくこととした。

(i) 経済開発

- (i) 開発に伴う人材育成 (教育・職業訓練・行政分野)
- (ii) 基礎インフラ (周辺国にも裨益するようなインフラ整備)
- (iii) 農業・食糧安全保障

(ii) 平和の定着

- (i) 元兵士・国内避難民・難民等の社会復帰・再定住 (地域社会の機能強化)
- (ii) 地雷撤去 (国際NGO、国際機関への支援を通じた協力等)
- (iii) 民主化 (総選挙実施に向けた支援)

- (h) 人間の安全保障
- (i) 保健・医療（医療専門家等の人材育成）

3. アンゴラに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のアンゴラに対する無償資金協力は20.32億円（交換公文ベース）、技術協力は4.65億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力288.32億円（交換公文ベース）、技術協力26.81億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

ルアンダ市にあるアンゴラ国最大の総合病院であるジョシナ・マシェル病院の施設整備・機材供与等を行う「ジョシナ・マシェル病院整備計画」を引き続き行うと共に、ルアンダ州における17の小学校における教室を建設する「第二次ルアンダ州小学校建設計画」を開始した。また、マラリア対策のための蚊帳、マラリア治療薬、検査機材等の供与を実施した。さらに、食糧援助及び貧困農民支援を行うと共に、海外NGO及び我が国NGOによる地雷対策を支援した。

(3) 技術協力

除隊兵士、国内避難民、帰還難民等の社会復帰を目的とした地域社会機能強化プロジェクトと共に、アンゴラ国内4港湾（ルアンダ、カビンダ、ロビト、ナミベ）に対する緊急的なりハビリ計画等を策定することを目的とした開発調査「港湾緊急復興計画」を引き続き行った。また、保健・医療、基礎インフラ等の分野において17名の研修員受入を行った。

4. アンゴラにおける援助協調の現状と我が国の関与

アンゴラにおいては、国連人道問題調整部（UNOCHA：United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs）が人道援助のドナー間での調整業務を行ってきたが、2005年末にその活動を停止した。ドナー間では国連開発計画（UNDP）が主宰する会合に参加しつつ、援助プログラムに重複のないよう努力がなされている。しかしながら、アンゴラではPRSPは最終確定しておらず、同時にアンゴラ政府自体の開発計画も不明瞭であるため、現在のところ財政支援等の新たなモダリティの導入は行われておらず、プロジェクトベースの支援が中心となっている。

5. 留意点

(1) 総選挙の動向

対アンゴラODAの実施にあたっては、今後実施されうる総選挙の動向に留意する必要がある。

(2) 現地ODAタスクフォースの立ち上げ

2005年1月の日本国大使館開設に伴い、ODA大綱が定める現地機能強化の観点から、2006年3月、現地ODAタスクフォースを設置。JICA南アフリカ事務所、JBICロンドン事務所からの参加を得つつ、第1回会合を開催した。

アンゴラ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	35.25	3.50 (3.50)
2002年	—	40.48	0.30 (0.27)
2003年	—	16.23	0.94 (0.55)
2004年	—	26.15	2.09 (2.06)
2005年	—	20.32	4.65
累計	—	288.32	26.81

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対アンゴラ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	18.20	2.51	20.71
2002年	—	26.09	1.13	27.21
2003年	—	32.66	0.44	33.10
2004年	—	24.03	1.43	25.47
2005年	—	23.40	2.89	26.30
累計	-0.32	192.97	21.92	214.56

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 37.3	日本 21.5	スウェーデン 17.1	ノルウェー 16.6	スペイン 16.2	21.5	189.1
2001年	米国 34.0	日本 20.7	オランダ 20.5	ノルウェー 17.5	スウェーデン 13.4	20.7	179.4
2002年	米国 105.6	オランダ 27.7	日本 27.2	ノルウェー 22.2	ドイツ 16.5	27.2	286.4
2003年	米国 152.9	日本 33.1	イタリア 28.1	ノルウェー 24.2	オランダ 21.1	33.1	372.2
2004年	ポルトガル 715.5	米国 121.3	日本 25.5	ノルウェー 24.8	フランス 21.9	25.5	1,015.0

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	WFP 38.4	CEC 36.9	IDA 23.7	UNICEF 4.4	UNHCR 3.1	5.1	111.5
2001年	CEC 60.5	WFP 20.2	IDA 10.8	UNICEF 7.2	UNHCR 2.5	8.9	110.1
2002年	CEC 62.4	WFP 30.3	IDA 17.9	UNHCR 5.7	UNICEF 5.3	14.8	136.4
2003年	CEC 67.6	WFP 28.1	UNICEF 10.3	UNDP 3.8	UNTA 3.4	12.7	126.0
2004年	CEC 76.7	IDA 16.0	WFP 14.4	UNHCR 6.3	UNICEF 5.2	12.9	131.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度 までの 累 計	なし	149.89億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	15.79億円	
			研修員受入 67人	
			専門家派遣 3人	
			調査団派遣 206人	
			機材供与 0.46百万円	
2001年	なし	35.25億円 ルアンダ州小学校建設計画 (1/2) (9.55) 第二次ルアンダ市電話網整備計画 (2/3) (9.01) 第二次ルアンダ州給水計画 (6.24) 食糧増産援助 (3.50) 食糧増産援助 (FAO経由) (1.35) 食糧援助 (5.50) 草の根無償 (1件) (0.10)	3.50億円 (3.50億円)	
			研修員受入 27人 (27人)	
			調査団派遣 40人 (40人)	
2002年	なし	40.48億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画 (1/2) (11.36) 第二次ルアンダ市電話網整備計画 (3/3) (9.75) ルアンダ州小学校建設計画 (2/2) (11.96) 食糧増産援助 (FAO経由) (1.55) 食糧援助 (5.00) 草の根無償 (1件) (0.86)	0.30億円 (0.27億円)	
			研修員受入 20人 (18人)	
			調査団派遣 8人 (8人)	
2003年	なし	16.23億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.45) ジョシナ・マシエル病院整備計画 (国債1/3) (3.90) アンゴラ帰還民に対する再定住支援プログラム (平和構築：UNHCR経由) (2.13) 食糧援助 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (3.65) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.94億円 (0.55億円)	
			研修員受入 15人 (13人)	
			専門家派遣 2人 (1人)	
			調査団派遣 15人 (13人)	
2004年	なし	26.15億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画 (国債2/3) (17.74) マラリア対策計画 (2.63) 食糧援助 (2.50) 食糧増産援助 (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.98)	2.09億円 (2.06億円)	
			研修員受入 18人 (17人)	
			調査団派遣 42人 (42人)	

アンゴラ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	20.32億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債3/3）（6.83） 第二次ルアンダ州小学校建設計画（1/2）（7.92） マラリア対策計画（1.80） 食糧援助（3.00） 日本NGO支援無償（2件）（0.34） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.43）	4.65億円 研修員受入 17人 調査団派遣 54人
2005年度までの累計	なし	288.32億円	26.81億円 研修員受入 159人 専門家派遣 4人 調査団派遣 363人 機材供与 0.46百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築調査 港湾緊急復興計画調査	97.12～01.11 05. 3～06. 8

表-10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブラナルト地域地雷除去活動計画（フェーズ3）